

令和元年度 行政評価表:伊万里湾総合開発・国道対策課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)						
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価					
港湾の活用	伊万里港ポートセールス推進事業	佐賀県伊万里港振興会を推進母体として、官民一体となって国内外の荷主、船社に対し、集荷、航路誘致の両面から伊万里港のPRを行い、利用を働きかける。	荷主、船社へのポートセールスの回数	社	70	72	103%	70	77	110%	取扱い貨物数(実入りコンテナ)	TEU	35,000	37,346	107%	36,000	37,021	103%	4,894	6,118	4,206	低	実入りコンテナの取扱量は、H28年から3年連続で過去最高を記録し、現状の施設能力では大幅な増加は望めるものではないが、北部九州の物流拠点としての重要性は増しており、今後、施設能力の向上を図れば、取扱貨物量の増加が望める。	なし	現状の予算は、主に集荷活動とポートセールスを実施する佐賀県伊万里港振興会への負担金と、輸出入の増加を意図したコンテナ貨物助成負担金であり、これ以上の削減余地はない。	維持	港湾における貨物獲得競争は激化しており、ポートセールスや集荷活動を行わなければ、伊万里港で利用されている貨物が直ちに他港に移ることになるため、いままのポートセールス等が必要である。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	伊万里港のポートセールスについては、官民一体での取り組みが功を奏しており、引き続き同様の取り組みを推進していく必要がある。
港湾の活用	伊万里湾開発総務事業	伊万里港の振興を図るためには、大型船が接岸できる公共地頭の整備等、利便性のある港湾施設の整備が必要である。このため、佐賀県港湾協会や日本港湾協会等を一体とした港湾整備促進のため関係機関との協議を行うとともに、提案・要望活動を行う。	国土交通省等への提案活動	回	3	3	100%	3	3	100%	取扱い貨物数(実入りコンテナ)	TEU	35,000	37,346	107%	36,000	37,021	103%	1,239	1,001	960	低	実入りコンテナの取扱量は、H28年から3年連続で過去最高を記録し、現状の施設能力では大幅な増加は望めるものではないが、北部九州の物流拠点としての重要性は増しており、今後、施設能力の向上を図れば、取扱貨物量の増加が望める。	なし	主な経費は、一体となった要望活動を行う加盟する関係団体への負担金と、活動に伴う旅費であり、これ以上の削減余地はない。	維持	関係団体と一体となった要望・提案活動を行うことにより、伊万里港の振興がはかれるため、活動を維持する必要がある。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	港湾分野の政策推進については、全国の関係団体と連携していく必要があり、そのことがいいては伊万里港の振興につながっている。
港湾の活用	日本海側拠点港形成促進事業	伊万里港は、H23年11月に日本側拠点港(国際コンテナ拠点港)として選定されており、今後さらにコンテナ貨物の取扱量を伸ばすよう地域の取り組みが求められている。このため、国や県に対し、市内関係団体や企業と連携して官民一体となった要望・提案活動を行う。	国土交通省等への提案活動	回	3	3	100%	3	3	100%	取扱い貨物数(実入りコンテナ)	TEU	35,000	37,346	107%	36,000	37,021	103%	126	77	51	なし	事業廃止のため。	なし	事業廃止のため。	廃止	伊万里湾開発総務事業への統合により廃止された。	廃止	本事業は令和元年度をもって廃止されたため、予算要求は行わない。	廃止	本事業は伊万里湾総合開発事業に統合されたが、伊万里港の整備等に関しては、国等への熱心な提案活動が重要であり、今後は統合された事業で、継続して取り組む所存である。
道路・交通体系の整備	国道整備促進事業	国道204号や国道498号など、市内主要幹線道路の円滑な整備促進を図るため、地元や関係機関との調整を行うとともに、沿線の市町で構成される広域的な整備促進団体による提案・要望活動等を行う。	要望箇所数	箇所	4	4	100%	4	4	100%	事業実施箇所数	箇所	4	2	50%	4	2	50%	491	353	345	低	国道の整備については、事業費が多額になり、また事業期間についても長期にわたり実施されるため、要望をしたからといってすぐに整備が開始されるとは限らないが、継続的な要望活動は必要である。	なし	支出した経費は、要望に必要な最小限の活動費に対する負担金も主なものであり、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	関係団体と一体となった要望活動を継続的に実施することが極めて重要であるため。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	国道の整備等に関しては、国や県等への熱心な提案活動が重要であり、継続した取り組みが必要である。
道路・交通体系の整備	西九州自動車道整備促進事業	西九州自動車道の建設促進を図るため、福岡・佐賀・長崎の沿線12市町で構成される期成会や市内の地元区長等で組織される協議会等による要望・提案活動を行う。	国土交通省等への提案活動	回	3	4	133%	3	4	133%	西九州自動車道の供用距離(全線)	km	115	115	100%	115	115	100%	990	909	889	低	国道の整備については、事業費が多額になり、また事業期間についても長期にわたり実施されるため、要望をしたからといってすぐに整備が開始されるとは限らないが、継続的な要望活動は必要である。	なし	支出した経費は、要望・提案活動に必要な最小限の旅費が主なものであり、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	関係団体と一体となった要望活動を継続的に実施することが極めて重要であるため。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	西九州自動車道の整備促進に関しては、国等への熱心な提案活動が重要であり、継続した取り組みが必要である。
港湾の活用	港湾整備促進事業	高潮に関係する危機管理対策の一環で、既存の海岸保全施設の防災機能の確保及び避難対策として次の事業を行う(県事業) ・事業地区 伊万里港(東山代町長浜) ・事業内容 堤防破壊工事(グラウト注入) L=1,200m、樋門補修工事ほか	負担金額	千円	-	-	-	3,950	3,950	100%	補修等施工箇所数	箇所	-	-	-	3	3	100%	-	3,950	3,950	低	部分的には施設の補修、強化がなされているもの、全体では多額の事業費がかかるため、短期間での成果向上は見込めない。	なし	県営事業で、負担金率が一定であるため、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	災害対策等の観点からも、施設の補修、強化は今後必要である。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	伊万里港の防災機能の確保及び避難対策として県が事業を継続される間は、継続していく必要がある。
港湾の活用	伊万里港港湾機能再編調査促進事業	港湾管理者である佐賀県が行う伊万里港港湾計画改定に向けた港湾機能再編調査事業に要する経費の一部を負担し、現状と将来展望に沿った港湾計画の改訂につなげる。	負担金額	千円	-	-	-	5,001	5,001	100%	港湾計画改定に向けた再編に係る実施調査数	件	-	-	-	4	3	75%	-	5,001	5,001	中	県営事業であるため成果については一定とみているが、改定に向けて協議を重ねることで事業進捗を加速させたい。	なし	県営事業で、負担金率が一定であるため、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	港湾計画の改訂に向けて必要な調査であるため、今後も継続する必要がある。	維持	前年度並みの経費を要求する。	維持	港湾計画の改訂は、伊万里市の港湾整備を左右するたいへん重要な事業であり、改定がなされるまでは、継続した取り組みが必要である。